

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月9日

**【四半期会計期間】** 第125期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 住友ベークライト株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Bakelite Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462-4111

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部経理部長 山 口 晋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462-4111

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部経理部長 山 口 晋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	153,162	156,947	209,659
経常利益	(百万円)	8,004	8,887	11,263
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,159	3,285	7,113
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,824	1,052	24,067
純資産額	(百万円)	166,709	167,421	170,949
総資産額	(百万円)	282,682	275,542	285,927
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.42	13.67	29.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.4	60.2	59.2

回次		第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.82	4.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州は緩やかな景気拡大が続きましたが、中国をはじめ新興国は成長が鈍化し、日本経済も雇用環境や企業収益の改善を背景に回復感を示しつつも足踏み状態が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンなど多機能携帯端末の新興国での普及が一巡したことから需要が減速傾向であったほか、パソコンや家電も低迷しました。自動車においては、北米や欧州での新車販売が堅調でしたが、中国では自動車税軽減措置による持ち直しの動きがあるものの需要は低迷しており、国内も軽自動車税増税による落ち込みから回復せず、前年を大きく下回る状況が続きました。国内の住宅着工件数は、消費増税の反動減が一巡し回復傾向ではありますが、本格的な回復には至っていません。

このような経営環境の中、当社グループは国内外での人員適正化をはじめ身の丈経営の実践により企業体質の維持・強化に努めるとともに、全社の総合力を結集し、更には社内外での連携・協業も積極的に推進しながら、新たな成長に向け、次の方針を掲げて取り組んでまいりました。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造

新製品・新規事業の早期立ち上げ、創生

海外成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、原料安による売値下げ影響などもありましたが、昨年6月に買収したVaupell Holdings, Inc.およびその関係会社の業績が加わった影響や、円安による売上押し上げ効果等もあり、1,569億47百万円と、前年同期比で2.5%、37億85百万円の増収となりました。損益につきましては、原料安や円安の追い風のなかコスト削減効果も寄与し営業利益は前年同期比で10.0%増の84億73百万円となり、経常利益は前年同期比で11.0%増の88億87百万円となりました。一方親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の整理・売却による特別利益があったものの、希望退職による特別退職金や、生産拠点再編に伴う設備の減損損失計上などにより、前年同期比で36.3%減の32億85百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 半導体関連材料

[連結売上高 34,782百万円(前年同期比 3.3%減)、連結営業利益 4,536百万円(同 0.9%減)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンなど多機能携帯端末向け需要の伸び悩みや、パソコン向け需要の低迷により、売上高は減少しました。また半導体パッケージ基板材料「LZ®」は、販売が伸びず、売上高は減少しました。なお、自動車、社会インフラ分野でのビジネスチャンス拡大を図るべく、スマート・コミュニティ市場開発本部を発足させました。今後更なる事業化の促進を図ってまいります。

#### 高機能プラスチック

[連結売上高 69,324百万円(前年同期比 2.8%増)、連結営業利益 3,436百万円(同 4.1%増)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、北米および欧州の自動車用途が伸長しましたが、中国での景気減速に伴う需要停滞や日本国内での需要落ち込みに加え、原料安による売値下げ影響などにより、売上高は減少しました。

航空機・自動車等成形品は、昨年買収したVaupell社の航空機内装部品事業が加わり、売上高は増加しました。銅張積層板は、車載やLED照明用途が引き続き堅調で、売上高は増加しました。

#### クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 52,312百万円(前年同期比 6.3%増)、連結営業利益 2,789百万円(同 37.5%増)]

医療機器製品は、栄養管理関連製品や消化器内視鏡関連製品が伸長しており、昨年買収したVaupell社の医療機器事業が加わったこともあり、売上高は増加しました。なお、戦略新製品「ステアリングマイクロカテーテル」は、昨年10月にメリット・メディカル・システムズ社(米国)と日本国内以外の販売独占契約を締結しており、今後欧州をはじめ、海外各国への販売を順次広げてまいります。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、好調を継続する医薬品包装用に加え、スマートフォン向けなどの産業用が伸び、売上高は増加しました。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜や産地野菜の新規採用が進むなど、売上高が大幅に増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用偏光板や電子機器用絶縁材などの高付加価値品が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防水関連製品は、新築住宅向けの需要が回復傾向でしたが、一般建築向けやリフォーム向けが低迷しており、売上高は減少しました。

なお、メラミン樹脂化粧板のデコラ製品事業につきましては、高圧メラミン化粧板、不燃メラミン化粧板から撤退し、鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミンシート「イノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し再スタートします。

その他の連結売上高は527百万円となり連結営業利益は120百万円となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ103億85百万円減少し、2,755億42百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が35億95百万円、有形固定資産が27億56百万円、投資有価証券が33億89百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68億57百万円減少し、1,081億20百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が17億29百万円、コマーシャル・ペーパーが40億円、賞与引当金が15億15百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億28百万円減少し、1,674億21百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を32億85百万円計上した一方で、配当金の支払24億8百万円があったこと、自己株式が22億91百万円増加（純資産は減少）したこと、その他有価証券評価差額金が13億3百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79億49百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

クオリティオブライフ関連製品事業において、当社は「ステアリングマイクロカテーテル」の薬事承認を取得し、血管内治療用デバイス分野に参入してまいりました。今後も、血管狭窄部、血管の異常閉塞、血管の修復などに使用される次世代の治療機器の開発に取り組むため、「次世代血管内治療機器開発プロジェクトチーム」を秋田事業所内に設置しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		262,952,394		37,143		35,358

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,093,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,824,000	239,824	
単元未満株式	普通株式 1,035,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,824	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,093,000		22,093,000	8.40
計		22,093,000		22,093,000	8.40

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	49,966	46,371
受取手形及び売掛金	44,766	<sup>2</sup> 45,598
商品及び製品	13,267	13,323
半製品	3,870	3,871
仕掛品	1,222	1,666
原材料及び貯蔵品	12,725	12,419
その他	6,475	6,134
貸倒引当金	62	56
<b>流動資産合計</b>	<b>132,231</b>	<b>129,328</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	31,691	32,567
機械装置及び運搬具（純額）	35,165	38,723
その他（純額）	25,840	18,652
<b>有形固定資産合計</b>	<b>92,698</b>	<b>89,942</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	28,060	26,716
その他	2,429	2,262
<b>無形固定資産合計</b>	<b>30,489</b>	<b>28,978</b>
投資その他の資産	<sup>1</sup> 30,508	<sup>1</sup> 27,292
<b>固定資産合計</b>	<b>153,696</b>	<b>146,213</b>
<b>資産合計</b>	<b>285,927</b>	<b>275,542</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,721	<sup>2</sup> 27,992
短期借入金	7,979	7,265
コマーシャル・ペーパー	18,000	14,000
未払法人税等	1,283	1,271
賞与引当金	2,895	1,380
その他	10,824	12,545
流動負債合計	70,703	64,455
固定負債		
長期借入金	35,086	35,094
退職給付に係る負債	3,643	3,770
その他の引当金	82	82
その他	5,461	4,718
固定負債合計	44,273	43,665
負債合計	114,977	108,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	86,829	88,004
自己株式	11,949	14,240
株主資本合計	147,381	146,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,643	7,340
為替換算調整勘定	14,270	13,282
退職給付に係る調整累計額	1,080	1,084
その他の包括利益累計額合計	21,833	19,537
非支配株主持分	1,734	1,618
純資産合計	170,949	167,421
負債純資産合計	285,927	275,542

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	153,162	156,947
売上原価	110,137	111,115
売上総利益	43,024	45,831
販売費及び一般管理費	35,323	37,357
営業利益	7,700	8,473
営業外収益		
受取利息	148	196
受取配当金	399	388
持分法による投資利益	176	172
為替差益	35	227
雑収入	108	144
営業外収益合計	868	1,129
営業外費用		
支払利息	227	231
租税公課	-	228
雑損失	337	255
営業外費用合計	564	715
経常利益	8,004	8,887
特別利益		
固定資産売却益	106	11
投資有価証券売却益	-	1,232
受取保険金	-	401
その他	3	-
特別利益合計	109	1,644
特別損失		
固定資産除売却損	425	167
投資有価証券評価損	4	-
事業再建関連費用	-	2,255
災害による損失	-	230
減損損失	21	1,302
その他	6	7
特別損失合計	458	3,963
税金等調整前四半期純利益	7,655	6,569
法人税、住民税及び事業税	1,806	2,704
法人税等調整額	580	458
法人税等合計	2,387	3,163
四半期純利益	5,268	3,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,159	3,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,268	3,405
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	760	1,306
為替換算調整勘定	13,889	988
退職給付に係る調整額	105	2
持分法適用会社に対する持分相当額	12	55
その他の包括利益合計	14,556	2,353
四半期包括利益	19,824	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,521	985
非支配株主に係る四半期包括利益	302	66

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	3,639百万円	3,640百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		806百万円
支払手形		638 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	6,617百万円	8,222百万円
のれんの償却額	585 "	1,251 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間にて2,291百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において14,240百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年1月14日をもって終了しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,975	67,446	49,210	152,632	529	153,162		153,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高		268	0	269		269	269	
計	35,975	67,715	49,211	152,902	529	153,431	269	153,162
セグメント利益	4,579	3,300	2,028	9,907	9	9,917	2,216	7,700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 2,216百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,782	69,324	52,312	156,419	527	156,947		156,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高		203	0	204		204	204	
計	34,782	69,528	52,312	156,623	527	157,151	204	156,947
セグメント利益	4,536	3,436	2,789	10,761	120	10,882	2,408	8,473

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 2,408百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,403百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体関連材料」セグメントにおいて、静岡工場の半導体パッケージ基板材料「L Z®」の生産設備について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,302百万円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	21.42円	13.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,159	3,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,159	3,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,880	240,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第125期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,204百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。